



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

|  |
|--|
| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》<br>災害時における情報伝達(広報活動)については、防災行政無線やホームページ、電話、広報車など、様々な方法がある。本市において防災行政無線はその中の主たる情報伝達手段となっている。さらに内容を聞きそびれた方のためフリーダイヤル(0120-996-131)や「かさメール」において放送内容の案内を行っている。 |
|--|

【CHECK】事務事業の一次評価

|       |  |   |
|-------|--|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》<br>■ 適切である<br>□ 見直しの余地がある | 災害時の主たる情報伝達手段であり、その保守は必要不可欠である。                         |
|       | ③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》<br>■ 向上の余地がない<br>□ 向上の余地がある                                 | 適正な管理をすることで平常時はもとより災害時に有効な情報伝達手段となる。                    |
| 有効性評価 | ⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》<br>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》<br>■ 削減の余地がない<br>□ 削減の余地がある       | 必要最低限での対応となっており、削減は無理である。                               |
|       | 一次評価結果<br>必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある<br>有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある<br>効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある   | 全体総括(振り返り, 反省点)<br><br>保守委託業者と連携を図りながら、概ね良好に管理することができた。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

|   |
|---|
| ①改革・改善案<br>デジタル化を検討する。                                |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法<br>消防庁の動向を注視しながら財源の検討を進める。 |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

|                            |
|----------------------------|
| ③前年度の改革・改善案<br>デジタル化を検討する。 |
| ④取組状況<br>特になし              |

その他

|  |
|--|
| ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策<br>■ 影響は大きく, 問題の発生が予想される<br>□ 代替案や対策を採ることで対応できる  |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)<br>■ 他に手段がない<br>□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称 <input type="text"/><br>□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br>□ 統廃合や連携はできない・既に連携している |

【PLAN】事務事業の計画

|      |        |         |                             |
|------|--------|---------|-----------------------------|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 評価理由<br>必要性・有効性・効率性の評価のとおり。 |
|      | 資源配分   | 現状維持    |                             |



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 住民の意識の変化やアパートの増加に伴い、また近年では住民の高齢化により行事への参加が苦痛になってしまうなど、区の運営に苦慮している意見がある。現在行政区適正規模「30人～200人」への働きかけを随時行っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

|       |   |   |   |
|-------|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切である<br><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある   | 地域の意見集約や市からの情報伝達を区長をとおして行っている。  |
|       | ③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》                                   | <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない<br><input type="checkbox"/> 向上の余地がある   | 今後とも市民との協働を行う上で重要と思われる。   |
| 有効性評価 | ⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》<br>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》           | <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない<br><input type="checkbox"/> 削減の余地がある   | 非常勤特別職としての役割から報酬の支払いは必要。  |
|       | 一次評価結果  | 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある<br>有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある<br>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | 全体総括(振り返り、反省点)<br><br>各地域でも問題・課題解決にとって、区長の役割は重要で行政への意見要望の取り纏めなど円滑に行われている。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

小規模行政区の解消は、合併であるがそれぞれの区が納得しなければ進まないことから、合議の醸成を図りながら推進していく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

・区長報酬の支払い事務。・行政事務連絡を円滑に推進するため、行政区及び行政区に準ずる班を対象に行政事務連絡交付金を交付する。・各課からの広報物について、出来る限り削減し円滑に配布する。・行政区適正規模への移行のため、小規模行政区の統合への働きかけを随時行っていく。

④取組状況

合併可能な行政区に検討の協議をお願いしている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

自治会制度を取り入れている自治体があるが、結局地域の実情に応じた対応を取るときには、その地域の代表者との対話が必要になることから、現行の制度を運用することが必要と考える。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)  
 名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

|      |        |         |      |
|------|--------|---------|------|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 評価理由 |
|      | 資源配分   | 現状維持    |      |



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 市の条例で、何人も情報を請求できていることになっているため、市外からの情報提供の依頼に対応する件数が増加している。適正な情報公開は適切な文書管理が出来てこそ可能となることをさらに周知してゆく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

|       |   |   |                            |
|-------|---|---|----------------------------|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切である<br><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある   | 市民の知る権利を守るため、適正に運営する必要がある。 |
|       | ③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》                                   | <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない<br><input type="checkbox"/> 向上の余地がある | 法で定められた手続きにより実施する。         |
| 有効性評価 | ⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》<br>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》           | <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない<br><input type="checkbox"/> 削減の余地がある | 法で定められた手続きにより実施する。         |
|       | 一次評価結果  | 全体総括(振り返り、反省点)  |                            |
| 必要性   | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある   | 法で定められた手続きにより実施することになっているため、適切に実施されている。   |                            |
| 有効性   | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある   |   |                            |
| 効率性   | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある   |   |                            |

【ACTION】事務事業の改革・改善

|                            |      |
|----------------------------|------|
| ①改革・改善案                    | 課題なし |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 | 特になし |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

|             |      |
|-------------|------|
| ③前年度の改革・改善案 | 特になし |
| ④取組状況       | 特になし |

その他

|                                |   |
|--------------------------------|---|
| ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 | <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される<br><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる                  |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)     | <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない<br><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称 <input type="text"/> |
|                                | <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している                        |

【PLAN】事務事業の計画

|      |        |         |                                   |
|------|--------|---------|-----------------------------------|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 評価理由<br>市民の権利である情報公開制度を適正に運営していく。 |
|      | 資源配分   | 現状維持    |                                   |



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 インターネットを使用した選挙運動が可能となり、平成28年の参議院議員選挙から選挙権が18歳以上に引き下げられる。一方農業委員の選出は選挙から市町村議会の同意を得て市町村長が任命することとなった。

【CHECK】事務事業の一次評価

|           |   |                   |
|-----------|---|-------------------|
| 必要性<br>評価 | ①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | 行政事務である。          |
|           | <input checked="" type="checkbox"/> 適切である<br><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある   |                   |
| 有効性<br>評価 | ③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》                                   | 法的な規制により実施する。     |
|           | <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない<br><input type="checkbox"/> 向上の余地がある   |                   |
| 効率性<br>評価 | ⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》<br>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》           | 法的な規制により実施する。     |
|           | <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない<br><input type="checkbox"/> 削減の余地がある   |                   |
| 一次評価結果    |   | 全体総括(振り返り、反省点)    |
| 必要性       | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある   | 法を遵守し、適正に事務を実施する。 |
| 有効性       | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある   |                   |
| 効率性       | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある   |                   |

【ACTION】事務事業の改革・改善

|                                    |
|------------------------------------|
| ①改革・改善案                            |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法<br>特になし |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

|                     |
|---------------------|
| ③前年度の改革・改善案<br>特になし |
| ④取組状況<br>特になし       |

その他

|  |
|--|
| ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策<br><input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される<br><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる              |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)<br><input type="checkbox"/> 他に手段がない<br><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称 <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している   |

【PLAN】事務事業の計画

|      |        |         |   |
|------|--------|---------|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 評価理由<br>地方自治、民主主義の基本制度である、選挙制度を適正に実施する。 |
|      | 資源配分   | 現状維持    |   |





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

|   |
|---|
| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》<br>社会情勢の変化により適正な税負担が行われているか適正に判断する。 |
|---|

【CHECK】事務事業の一次評価

|   |   |   |                           |
|---|---|---|---------------------------|
| 必要性評価   | ①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | ■ 適切である<br><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある   | 法に定められた、納税者の権利を行使するための制度。 |
|   | ③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》                                   | ■ 向上の余地がない<br><input type="checkbox"/> 向上の余地がある | 法に定められた、納税者の権利を行使するための制度。 |
| 有効性評価   | ⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》<br>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》           | ■ 削減の余地がない<br><input type="checkbox"/> 削減の余地がある | 法に定められた、納税者の権利を行使するための制度。 |
|   | ⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》<br>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》           | ■ 削減の余地がない<br><input type="checkbox"/> 削減の余地がある | 法に定められた、納税者の権利を行使するための制度。 |
| 一次評価結果<br>必要性 ■ 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある<br>有効性 ■ 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある<br>効率性 ■ 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある |   | 全体総括(振り返り、反省点)                                  |                           |

【ACTION】事務事業の改革・改善

|   |
|---|
| ①改革・改善案<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 |
|---|

フォローアップ 前年度の課題や問題点

|                     |
|---------------------|
| ③前年度の改革・改善案<br>特になし |
| ④取組状況               |

その他

|  |
|--|
| ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策<br><input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される<br><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる  |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)<br><input type="checkbox"/> 他に手段がない<br><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称 <input type="text"/><br><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している |

【PLAN】事務事業の計画

|      |        |         |                                |
|------|--------|---------|--------------------------------|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 評価理由<br>固定資産税に対する不服に適正に対処すること。 |
|      | 資源配分   | 現状維持    |                                |



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

|   |
|---|
| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》<br>社会保障・税番号制度の導入による特定個人情報保護の制度化等, 個人情報保護に関する情勢は変わりつつある。 |
|---|

【CHECK】事務事業の一次評価

|       |   |   |
|-------|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》<br>②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》<br><input checked="" type="checkbox"/> 適切である<br><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある                                   | 行政の持つ市民の情報を守るため, 適正に運用する必要がある。                                  |
|       | ③成果の向上余地《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》<br>④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》<br><input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない<br><input type="checkbox"/> 向上の余地がある  | 法で定められた手続きにより実施する。  |
| 有効性評価 | ⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》<br>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》<br><input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない<br><input type="checkbox"/> 削減の余地がある   | 法で定められた手続きにより実施する。  |
|       | 一次評価結果<br>必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある<br>有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある<br>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | 全体総括(振り返り, 反省点)<br><br>法で定められた手続きにより実施することになっているため, 適切に実施されている。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

|                                     |
|-------------------------------------|
| ①改革・改善案<br>課題なし                     |
| ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法<br>特になし |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

|                     |
|---------------------|
| ③前年度の改革・改善案<br>特になし |
| ④取組状況<br>特になし       |

その他

|   |
|---|
| ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策<br><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される<br><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる  |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)<br><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない<br><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称 <input type="text"/><br><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している |

【PLAN】事務事業の計画

|      |        |         |   |
|------|--------|---------|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 評価理由<br>市民の権利としてある, 個人情報を行政運営上の適正管理を実施していく。 |
|      | 資源配分   | 現状維持    |   |



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

|   |
|---|
| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》<br>選挙制度の改正等による変化に対応し確実に執行してゆく必要がある。 |
|---|

【CHECK】事務事業の一次評価

|       |   |                                     |
|-------|---|-------------------------------------|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》<br><input checked="" type="checkbox"/> 適切である<br><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある                                      | 行政事務である。                            |
|       | ③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》<br><input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない<br><input type="checkbox"/> 向上の余地がある  | 法的な規制により実施する。                       |
| 有効性評価 | ⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》<br>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》<br><input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない<br><input type="checkbox"/> 削減の余地がある  | 法的な規制により実施する。                       |
|       | 一次評価結果<br>必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある<br>有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある<br>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | 全体総括(振り返り、反省点)<br>法を遵守し、適正に事務を実施する。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

|                                    |
|------------------------------------|
| ①改革・改善案                            |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法<br>特になし |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

|                     |
|---------------------|
| ③前年度の改革・改善案<br>特になし |
| ④取組状況<br>特になし       |

その他

|  |
|--|
| ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策<br><input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される<br><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる  |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)<br><input type="checkbox"/> 他に手段がない<br><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称 <input type="text"/><br><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している |

【PLAN】事務事業の計画

|      |        |         |   |
|------|--------|---------|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 評価理由<br>地方自治、民主主義の基本制度である、選挙制度を適正に実施する。 |
|      | 資源配分   | 現状維持    |   |



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

|  |
|--|
| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》<br>行政手続の公正性及び透明性を確保し、市民の知る権利を保障するため、行政手続条例の規定に基づく制度の整備を図ることは重要である。 |
|--|

【CHECK】事務事業の一次評価

|                |   |
|----------------|---|
| 必要性評価          | ①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》<br><input checked="" type="checkbox"/> 適切である<br><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある                                      |
|                | ③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》<br><input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない<br><input type="checkbox"/> 向上の余地がある  |
| 有効性評価          | ⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》<br>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》<br><input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない<br><input type="checkbox"/> 削減の余地がある  |
|                | 一次評価結果<br>必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある<br>有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある<br>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある |
| 全体総括(振り返り、反省点) |   |

【ACTION】事務事業の改革・改善

|                            |
|----------------------------|
| ①改革・改善案<br>課題なし            |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

|   |
|---|
| ③前年度の改革・改善案<br>・審査基準票等整備業務のための作業内容及びスケジュール等の策定を行う。<br>・平成27年度の作業実施に向けた作業者に対する研修を行う。・緊急雇用対策事業の事業計画を県に提出する。・委託業者を選定し契約する。 |
| ④取組状況<br>計画とおりに事業を進めた。  |

その他

|  |
|--|
| ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策<br><input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される<br><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる              |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)<br><input type="checkbox"/> 他に手段がない<br><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称 <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している<br>行政事務である。                               |

【PLAN】事務事業の計画

|      |        |         |                             |
|------|--------|---------|-----------------------------|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 評価理由<br>必要性・有効性・効率性の評価のとおり。 |
|      | 資源配分   | 現状維持    |                             |





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

|   |
|---|
| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 |
|   |

【CHECK】事務事業の一次評価

|                 |  |
|-----------------|--|
| 必要性評価           | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 |
|                 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切である<br><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある  |
| 有効性評価           | ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》                                    |
|                 | <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない<br><input type="checkbox"/> 向上の余地がある  |
| 効率性評価           | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》         |
|                 | <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない<br><input type="checkbox"/> 削減の余地がある  |
| 一次評価結果          |  |
| 全体総括(振り返り, 反省点) |  |
| 必要性             | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある  |
| 有効性             | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある  |
| 効率性             | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある  |

【ACTION】事務事業の改革・改善

|                            |
|----------------------------|
| ①改革・改善案                    |
|                            |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 |
|                            |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

|             |
|-------------|
| ③前年度の改革・改善案 |
|             |
| ④取組状況       |
|             |

その他

|   |
|---|
| ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策   |
| <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される<br><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる                 |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)   |
| <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない<br><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称 <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している                        |

【PLAN】事務事業の計画

|      |        |      |  |
|------|--------|------|--|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 事業完了 | 評価理由<br>行政手続きの基準を明確にするとともに、市民に対して基準の公表を行い、手続きの公平性・透明性の向上を図っていく必要がある。 |
|      | 資源配分   | —    |  |